

静岡県東部地域の活性化を考える

飛躍

平成13年度のあゆみ

 **サンフロント21**
懇話会

目次 CONTENTS

● ご挨拶	2
● 平成13年度のあゆみ	3
● 特集 新ゆうゆうネット伊豆	5
● 特集 富士山麓先端健康産業集積構想	
構想の事業計画の概要.....	7
基調講演.....	9
● 特集 広域行政の推進	
平成の大合併.....	11
東部拠点都市創造を目指して.....	13
● PR	
ラジオEAST.....	15
新聞特集記事「風は東から」.....	16
● 平成14年度活動方針	17
● サンフロント21懇話会名簿	19
● 運営委員長挨拶	26



平成13年度を振り返って

サンフロント21懇話会運営委員長
羽野水産(株)代表取締役社長

羽野久雄

長引く不況の出口は見えず、あの衝撃的なテロ事件もあって、なんとも重苦しいまま推移した昨年度でしたが、東部地域の活性化を目指すサンフロント21懇話会の活動は順調に展開され、多くの成果を紡ぎ出すことができました。会員の皆様一人ひとりが地域の課題を正面から受け止め、真剣に考え、積極的に発言していただいたことの表れと感謝申し上げる次第です。

5月の総会でスタートした7年目の13年度は、「情報」をキーワードに伊豆の観光振興を考える伊豆地区分科会を7月に開催しました。インターネットや携帯電話を活用した情報発信の量や質が観光地の生死を左右する時代といった指摘が刺激的でした。10月の東部地区分科会では、精力的に取り組んでいる広域連携をめぐり、特に産業集積といった視点から、その必要性や課題をパネリストに語り合ってもらいました。富士地区分科会は今年2月に開催、地方工業都市の空洞化をテーマに取り上げ、モノづくり県静岡の将来像を展望しました。

また、特に強調したいのは、伊豆地域観光活性化協議会の観光情報サイト「新ゆうゆうネット伊豆」の開設・運營業務を受託したことです。懇話会設立以来のテーマである伊豆観光情報センター構想のうち、大きな柱の一つである情報発信機能を担うシステムと位置付け、協議会に働きかけ、ご理解を得られた結果です。関係者のご努力に敬意を表したいと思います。

懇話会の活動はいよいよ8年目に入ります。正念場を迎えた広域連携、本格化する富士山麓先端健康産業集積構想などの推進に取り組んでいく計画です。東部地域の将来を切り開くため、懇話会の役割はますます大きくなっていると言えるでしょう。運営委員の皆様ならびに会員の皆様方のさらなるご支援を心よりお願い申し上げます。



サンフロント21懇話会
代表幹事
スルガ銀行社長

岡野 光喜



静岡新聞社・
SBS静岡放送
社長

松井 純

サンフロント21懇話会の活動もいよいよ8年目に入ります。このすばらしい東部地域をもっともって活力に満ちた地域にしよう、そんな思いで踏み出した一歩でしたが、確かな歩みはしっかりと大地を踏み固め、いまや多くの人に知られる一本の道となりました。皆様方のご支援に心から感謝申し上げます。

昨年度の活動では、何と云っても伊豆地域観光活性化協議会の観光情報サイト「新ゆうゆうネット伊豆」への参画が特筆されると思います。懇話会設立以来の懸案「伊豆観光情報センター」構想につながる事業として位置付け、シンクタンクTESSを中心にした積極的な取り組みが実を結んだと言えるでしょう。本年度は、円滑な運用に心を砕くとともに内容の充実に努め、協議会のご期待に応えたいと考えます。

また、懇話会の掲げる大きなテーマの一つである広域行政の推進についても、引き続き粘り強く問題提起していかなくてはなりません。静岡・清水両市の合併が本決まりになる中で、東部地域での市町村合併についても、より掘り下げた議論が必要です。調査・研究に裏打ちされた具体的な提案を発表できるよう力を入れたいと思います。

県立静岡がんセンターの開院を契機とした富士山麓先端健康産業集積構想も本格化します。厳しい経済情勢が続いておりますが、東部地域の「未来づくり」のため、一層のご協力をお願いいたします。

21世紀の幕が開いた昨年でしたが、経済回復の足取りは鈍く、9月には世界を震撼させた米国同時多発テロがあり、社会不安も一段と深刻化、新時代に寄せる人々の希望は打ち砕かれました。今年に入っても、政治の混迷、中央官庁の制度疲労の顕在化と閉塞感は膨らむばかりです。いま求められているのは、前例に縛られず、思い切った改革を果敢に展開する攻めの姿勢だと思います。

サンフロント21懇話会は、豊かな資源にあふれ、大きな可能性を秘めた東部地域こそ21世紀の静岡県、日本をリードしなくてはならないという信念のもと、さまざまな提言活動を行ってきました。この4月にリニューアルスタートした観光情報サイト「新ゆうゆうネット伊豆」も、そんな提言にご理解をいただいた結果と大変に喜ばしく思っています。

また、本年度は東部地域の将来に大きな影響を及ぼすであろう県の富士山麓先端健康産業集積構想が動き出します。発表された戦略計画の一つひとつをよく吟味し、地域との連関を考え、その上で具体的な振興プランを提言していくことが大切ではないでしょうか。広域行政の推進とともに積極的に取り組んでいきたいと考えます。

分権時代に問われるのは「地域の力」です。それは住民、各種団体、自治体などの提携・団結から生まれます。懇話会がパワーアップ実現の一端を担っていることは間違いありません。今後とも会員の皆様の一層のご支援をお願い申し上げます。

平成13年度のあゆみ

野村総合研究所
上席エコノミスト

植草 一秀

『日本経済の現状と展望』



静岡県知事

石川 嘉延

『東部地域飛躍への課題』



立教大学観光学部教授

溝尾 良隆

『伊豆の観光戦略と
魅力ある地域づくり』



経済産業省関東経済産業局
産業企画部長

金子 実

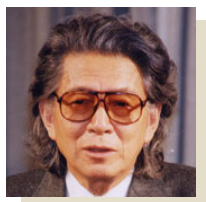
『地域産業集積の
振興について』



作家

五木 寛之

『未知の日本を求めて』



スズキ㈱代表取締役会長

鈴木 修

『経営について思うこと』



13年5月

活動記録「飛躍」発行

平成12年度の活動内容をまとめた冊子「飛躍」(A4判、26ページ)を発行。

総会、分科会の内容のほか、「東部広域行政実現の条件」「広域行政アンケート・合併に関する意識調査」「伊豆新世紀創造祭を振り返る」を特集。

平成13年度活動方針として広域行政の推進、伊豆観光情報センター構想の実現、伊豆新世紀創造祭後の伊豆の観光振興への支援などを紹介。

1,500部発行。

13年5月24日

13年度総会(沼津東急ホテル)

代表幹事の岡野光喜スルガ銀行社長が「本年度も引き続き、広域行政の具体化を図るとともに、伊豆観光情報センター構想の推進、ファルマバレー構想の実現についても積極的に取り組んでいきたい」と挨拶。市町村長連絡会議会長の斎藤衛沼津市長は「東部地域活性化のためには地道な活動の積み重ねが大切」と強調し、支援を呼びかけた。

記念講演は野村総合研究所上席エコノミスト、植草一秀氏が「日本経済の現状と展望」、石川嘉延静岡県知事が「東部地域飛躍への課題」と題して行い、それぞれ見通しなどを述べた。会員数304名。

13年7月4日

第7回伊豆地区分科会(大仁ホテル)

「広域観光と情報化戦略」をテーマに開催。立教大学観光学部教授、溝尾良隆氏が「伊豆の観光戦略と魅力ある地域づくり」と題して講演。パネルディスカッションでは伊豆再生に向けて観光情報をどう発掘し、どのように伝え、伊豆全体が連携していくのかなどをめぐって意見を交わした。

13年8月29日

運営委員会全体会(東部総局サンフロント)

平成13年度の事業計画を再確認。

第7回伊豆地区分科会の報告の他、今後開催予定の13年度の分科会、全体会の内容について説明。

T E S Sから伊豆観光情報センター実現に向けた進ちょく状況、富士山麓先端健康産業集積構想について報告。今後の活動について活発な意見が交わされた。

13年9月10日

富士地区運営委員会(フジポートホテル)

富士地区分科会の日程、テーマについて話し合った。モノづくり県の静岡にとって深刻な問題となっている空洞化にスポットを当て、工業都市である富士市の企業の課題やあり方を探る方向で意見が一致、テーマを「地方工業都市の空洞化と今後の課題」とすることで合意した。

13年9月18日

T E S S 委員会(東部総局サンフロント)

伊豆観光情報センター構想や富士山麓先端健康産業集積構想の推進など、研究テーマについて意見を交換した。伊豆観光情報センター構想については、伊豆22市町村で組織する伊豆地域観光活性化協議会の観光情報サイト「ゆうゆうネットIZU」の運営を委託して全面的にリニューアルし、「新ゆうゆうネット伊豆」を立ち上げる方向を確認。富士山麓先端健康産業集積構想については、より理解を深めるために分科会や全体会で取り上げる機会をつくり、支援する方法を検討していくことを確認した。

13年10月25日

第7回東部地区分科会(ホテル沼津キャッスル)

経済産業省関東経済産業局産業企画部長の金子実氏が「地域産業集積の振興について」と題して講演。日本の産業が新たに成長するための条件として、個人の能力を生かすことやグローバル化への積極的な取り組みの必要性を強調した。パネルディスカッションでは「21世紀型地域産業集積の創出と広域連携～東部地区での展開～」をテーマに、県東部の産業集積に向けた課題について議論した。

13年11月21日

運営委員会全体会(みしまプラザホテル)

伊豆観光情報センターの進捗よく状況の報告と富士山麓先端健康産業集積構想の推進など平成14年度の活動方針について協議。「新ゆうゆうネット伊豆」運営参画を確認。平成14年度の活動方針として県立静岡がんセンターを中核にした富士山麓先端健康産業集積構想への支援やこの構想を活用した地域活性化策、観光地のにぎわいを創出するカジノ構想などについて意見交換した。

13年11月21日

第7回全体会(みしまプラザホテル)

作家の五木寛之氏が「未知の日本を求めて」と題して記念講演。「日本では平安時代から“暗愁”という言葉が使われ、大きなため息をつくことで元気をつけた。乾ききった心には水を補わなければならない。泣く、悲しむ、憂う、暗愁を抱くことは水を補うことだ。胸を張って空を見上げながら歩くばかりではなく、たまにはうなだれて、ため息をつくことで自分の陰を見ることも大切だ」と静かに訴えた。

14年1月23日

運営委員会全体会(沼津東急ホテル)

平成14年度活動目標について協議し、県立静岡がんセンター整備と富士山麓先端健康産業集積構想の推進 広域行政の推進(東部拠点都市の創造) 情報サイト「新ゆうゆうネット伊豆」の運営・拡充と伊豆の観光振興への支援などを掲げることを決めた。3月の県議団・市町村長連絡会議で報告すると共に、5月に開催予定の総会に諮って正式決定する。

14年2月19日

第7回富士地区分科会(ホテルグランド富士)

スズキ㈱代表取締役会長の鈴木修氏が「経営について思うこと」と題して講演。ものづくりの原点に現場主義を挙げ、国際競争力をつけるには「物をつくることをあきらめないで、汗をかくこと」と強調した。パネルディスカッションでは「地方工業都市の空洞化と今後の課題」をテーマに、空洞化対策やものづくりで生き残る方策について議論し、会場との質疑応答も行われた。

14年3月27日

県東部市町村長連絡会議と東部選出県議団との合同会議(東部総局サンフロント)

平成14年度の活動目標を報告。市町村長連絡会議役員について、鈴木尚富士市長、長田央小山町長の加入を了承。国立遺伝学研究所長の堀田凱樹氏が「全解読された生命の設計図」と題して講演。

新ゆうゆうネット伊豆

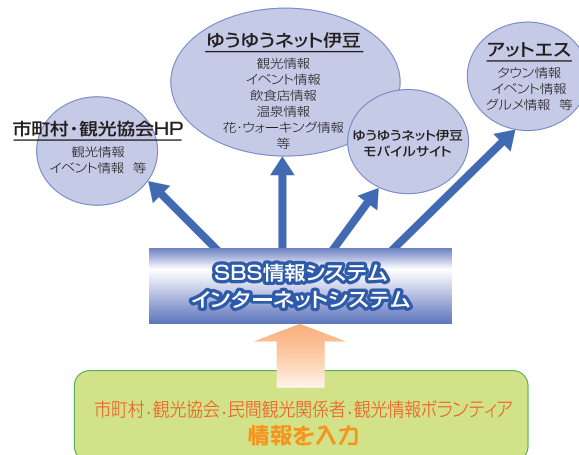
ことし4月に伊豆地域観光活性化協議会（会長：川口市雄熱海市長）の情報サイトとしてリニューアルオープンした「新ゆうゆうネット伊豆」。何度も伊豆に足を運びたくなる、伊豆の魅力がぎっしり詰まったウェブサイトコンセプトに、伊豆22市町村の観光情報を網羅しユーザーの立場で旬の情報や選りすぐりのサービスを提供する。懇話会設立当初から懸案だった伊豆観光情報センター構想の1st stepにふさわしい、進化し続ける観光情報サイトです。

さまざまな可能性を秘めた「新ゆうゆうネット伊豆」

観光情報の生命線は、さまざまなユーザー（潜在的観光客）に対して、満足させられるだけの十分な情報量を確保し、四季折々に変化していく観光地の旬の情報を提供することにあります。「伊豆の1ホームページ」を目指した「新ゆうゆうネット伊豆」にとって、この二つをどのように解決するかが最大の課題でした。

十分な情報量を確保するために、静岡新聞社が提供する静岡県の情報サイト「@S（アットエス）」と情報を共有化。一方、旬の情報については、地域に根ざす生活者がリアルタイムで魅力的な情報発信を担えることが重要との観点から、パソコンがインターネットにさえ繋がっていれば、いつでもどこからでも情報更新ができる仕組みを採用。現在は各市町村の観光担当者が中心ですが、今後は積極的に民間観光関係者をこのシステムに組み入れることで、よりタイムリーで魅力的な情報発信を展開していく予定です。

この仕組みが伊豆全域に浸透すれば、伊豆22市町村の情報を安価に、また容易に全国、全世界に向けて発信できるようになります。それが広域観光情報システムの全国的なモデルケースとして「新ゆうゆうネット伊豆」が注目される所以です。



目指すは観光サイトとして最高のユーザーオリエントド

従来、観光情報は市町村やそれぞれの施設がばらばらに発信していました。情報は発信側の都合で細分化され、ユーザー（観光客）はそれら個別情報をテレビやラジオ、雑誌やパンフレットといった様々なメディアから、自分の目的に沿った形で選び取る必要があったのです。なぜなら、観光客にとって伊豆は一つであるにも関わらず、情報発信はもとより各種サービスに至るまで、提供者の都合で行われていたからです。

伊豆という一つの観光地として、あらゆる情報を集約し、一方でユーザー一人ひとりに対して適切な情報提供を行っていくことが、「新ゆうゆうネット

伊豆」の目的であり、全国的な認知度が上がれば上がる程、利用者が飛躍的に増加することが見込まれます。特に「スクラップブック」と呼ばれる機能は、一人ひとりのユーザーがホームページ内に自分専用のページを持ち、そこに登録した情報をいつでも引き出せる仕組み。近い将来、携帯電話から自分専用のスクラップブックにアクセスし、伊豆にしながら情報確認ができるようになる予定です。「思い立ったら伊豆へ出掛け、詳しい情報は現地についてから携帯端末でじっくり探す」こんな観光スタイルが主流になる日もそう遠いことではありません。

「新ゆうゆうネット伊豆」が魅力ある地域づくりを先導する

「新ゆうゆうネット伊豆」が注目を集めるもう一つの理由は、官民連携による仕組みで成り立っていることです。サンフロント21懇話会が素案を作成し、開発はSBS情報システム、運営はアットエス編集室が担い、懇話会は22市町村が組織する伊豆地域観光活性化協議会の情報部会の事務局としてプロジェクトを統括。実際の情報提供は22市町村の行政が窓口になり、先に述べた情報収集の仕組みの定着化を図っていきます。現在は開発・運営の多くを補助金でまかっていますが、伊豆の総合情報サイトとして定着すれば、一部広告収入を見込んだ運営も行う予定です。このように「新ゆうゆうネット伊豆」は地域連携のモデルケースとして、様々な分野に波及しながら地域全体の魅力向上に繋がっていくに違い

ありません。

将来的にはどんな時期にどんな情報が検索されたか、またどういった情報発信を行ったら反応がよくなったかなどユーザーの利用状況を分析することで、より適切な観光プロモーションの展開も可能です。現在、各市町村が個別に実施しているホームページとの連携なども視野に入れつつ、「新ゆうゆうネット伊豆」はますます進化していくことでしょう。

サンフロント21懇話会としても、伊豆新世紀創造祭で芽生えた「伊豆は一つ」の理念が消えることなく、より確固に、より魅力的な地域づくりに繋がるよう積極的なバックアップを行っていきます。それぞれの地域において会員の皆様の厚いご協力を今後ともお願いします。

ぜひ一度ご自分の目で、このHPをご覧ください。

「新ゆうゆうネット伊豆」ホームページアドレス：<http://www.izu-kankou.or.jp>

※「伊豆の窓口」※

ツーリズム・マーケティング研究所
主席研究員 中根 裕



第二次世界大戦後、日本の社会が高度成長時代に向かい、大阪万博あたりを契機とした国内旅行大衆化の時代から今日まで、伊豆半島は東京圏住民の宿泊旅行先としてトップをまもり続けてきた。それは伊豆半島がもつ魅力が、時代は変化しても、あらゆる人に支持される奥深いものを持っているからである。

そのトップランナーの観光地である伊豆半島の、情報ターミナルであるHP「ゆうゆうネットIZU」の内容デザインが一新、充実された。トップランナーとしては遅すぎると言っても良いくらいである。伊豆半島の多種多様な魅力を鮮度の高い情報として伝えることは簡単ではないが、だからこそ誰もが求めていたと言えるだろう。伊豆半島には一度や二度の旅行で堪能しきれない魅力が埋もれている。若い人は若いなりに、年を取ればそれなりに楽しめる旅行が、伊豆半島のどこかに必ず存在するはずである。それを「新ゆうゆうネット伊豆」という伊豆半島への旅の窓口から自分のオーダーメイドの伊豆旅行を探し出せるようになったのである。

これからの観光情報ターミナルは、観光地から観光客への情報の一方的流れだけ考えては十分でない。観光情報を提供しながら、観光客（伊豆の顧客と言っても良い）の側の気持ちや動き、求めるものがつかめるシステムでなければ、各人のオーダーにフィットした旅行を提供することはできない。そしてなにより大切なのは、そうした顧客の志向や動向を絶えずつかみ、観光地づくりに反映させようとする地域全体の姿勢なのである。

富士山麓先端健康産業集積構想

ことし9月、長泉町に静岡県立静岡がんセンターが開業します。県ではこれを機に先端的な研究開発と健康産業の振興、集積を目指して、富士山麓先端健康産業集積構想を進めています。サンフロント21懇話会でも東部発展の契機ととらえ、積極的にバックアップしていく予定です。

構想の概要 ~ 今後の展開

※基本目標

住民ニーズに応える世界レベルの高度医療・技術開発を目指した
「研究開発の促進と健康関連産業の振興・集積」

※達成目標と基本戦略

基本目標	達成目標	基本戦略
1 研究開発の促進	公設研究機関、中小企業の特許出願数 産学官の共同研究件数（構想推進センターが関与するもの）	現状等の 倍増
2 健康関連産業の振興・集積	医療関連事業所数 中小企業活動創造法事業計画の認定件数	
		企業、大学、医療機関、研究機関等による先端的な研究開発を推進
		健康関連のベンチャー企業を育成し、既存産業の新事業展開を支援

※推進期間

平成13年度(2001年度)から平成22年度(2010年度)までの10年間

※推進方針

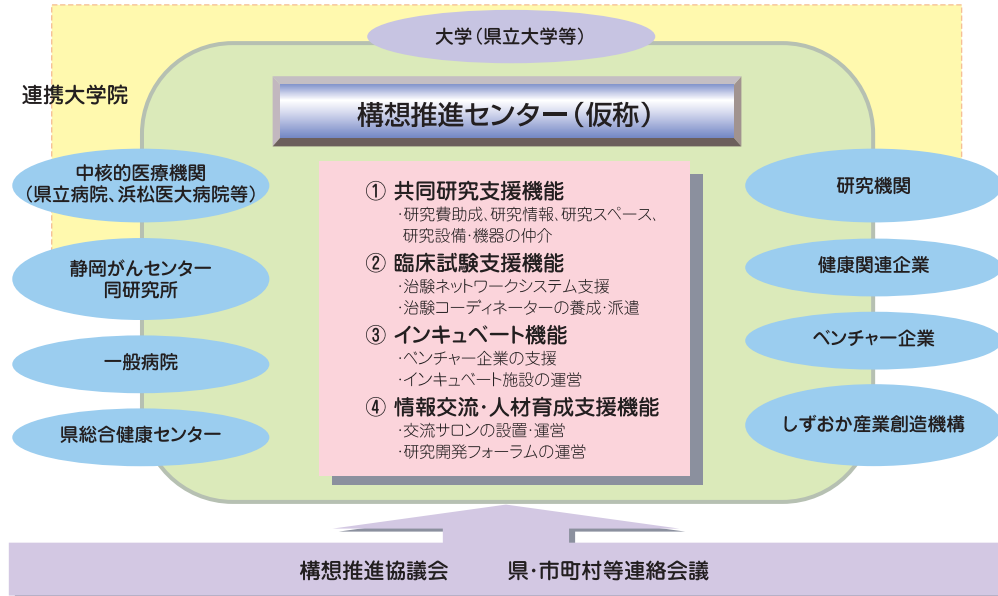
住民(患者) 企業、医療機関、教育機関、行政等の対話と協働
(コミュニケーション&コラボレーション)

本構想は、研究開発の促進と健康産業の振興・集積を通じて、人々の健康の保持及び増進を図ることを究極の目的とするものであり、医療、健康をキーワードに、地域住民との対話を進めながら、企業、医療機関、学術機関、行政等と住民の協働により推進する。



※ 推進体制

構想推進センター（仮称）… 構想推進の中核的な役割を担う総合的な支援組織



※ 推進プロジェクト

（平成14年度から平成18年度の5年間に実施する事業）

戦略	推進プロジェクト
< 戦略 > 産学官連携による先端的研究開発推進の基本戦略	静岡県立静岡がんセンター研究所の整備
	共同研究の促進
	先進医薬普及促進事業
< 戦略 > 新産業創生と既存産業活性化の基本戦略	しずおか夢起業支援事業の充実
	メディカル・インキュベートシステムの構築
	ウェルネス産業の創出
< 戦略 > 医療・研究開発ネットワークの形成戦略	静岡県立静岡がんセンターにおける医療情報ネットワークの構築
	ホームページ「eステーション」の開設
	研究開発フォーラム（仮称）の設置 ・ 交流サロンの開設 ・ 国際会議、シンポジウムの開催
< 戦略 > 人材の育成戦略	連携大学院設置推進事業
	大学における医療関係人材養成
	ワークショップ方式による研修プログラム
< 戦略 > 都市基盤の整備促進戦略	交通基盤の整備
	情報インフラの整備促進
	コンベンション機能等の都市機能の充実と都市基盤整備

富士山麓先端健康産業集積構想

「富士山麓先端健康産業集積構想講演会」が平成14年3月15日、三島市内のホテルで行われました。静岡県の主催、サンフロント21懇話会の共催で行われたこの講演会には懇話会会員、市民ら320人が参加し、構想への関心の高さをうかがわせました。

富士山麓先端健康産業集積構想 講演会

「県東部地域から新しい風～医療・健康産業の未来～」

講師 東京大学名誉教授 石井威望氏

(富士山麓ファルマバレー構想推進協議会会長)

「富士山麓先端健康産業集積構想」、この問題は未来を考えることで、不確定要素も多い。計画経済のように今決めたことがその通りに行くとも限らない。昨今の経済状況を見ると分かるように、日本に限らず海外でも1年前に考えられなかったことが起こりうる。そういったことを背景にこの地域がどういう影響を受け、この地域からどのような風を起し、社会に影響させていくかを考えたい。

これからは情報の時代。ITの飛躍的な発展で医療がどう変わるのか、韓国の例を紹介したい。今、韓国では家庭へのブロードバンド普及率は6割に達している。これはアメリカの5倍だ。ブロードバンドが6割入っているということは、あらゆる診療所に入っているということだ。日本ではなかなかできない医療報酬請求明細書(レセプト)の電子化率が韓国は6から7割。日本は1%未満、何10倍の差だ。サムソン(三成)の中央病院がやるのは当たり前と思っていたが、古いシステムが入っているので切りかえるのに大変である。ところが末端の接骨医院のような、古い小さな病院への普及率は80%だ。なぜかというとおじいさん先生が手で書いていた、そこへ97年の経済危機でリストラにあい、企業をドロップアウトした人たちが5万円程のソフトウェアを作って売りに行っている。やり方を教えて

やっすぐに使えるようになる。日本の開業医で末端にまで普及するまでにどの程度かかるか。文化の差や規制といった言い訳はいっぱいあろうがまずはブロードバンドがないと考えられない。あれば皆使い方を考える。そして一生懸命売り込む。売り込む人材がいるというのも一つである。

今、日本でも大企業が温存していたエンジニアが次々とスピアウトしてベンチャーへ入る。これをビッグプッシュと呼んでいる。リストラは悪い方にばかり取られるが、今のリストラは人材の開放である。去年あたりから急にいいベンチャーが現れ出した。例えば東大で電子工学を勉強して、留学したりした大企業に勤めた人がベンチャーを立ち上げる。こういった人材はやる気もあり、素質もものすごく良い。技術も世界的レベルで、数年後には確実に日本のリーダーになるだろう。ポストゲノムと呼ばれるプロテオームやSNPなどといった分野にもハイテクの新しい人材の入りこむ可能性が今、非常に大きい。

以前のように万能薬があってそのスタンダードが皆効くというような工業化社会のシンプルなフィロソフィーでは21世紀は、いや次のミレ



ニアムは無理である。逆にそこをうまくやれば大変な競争力になる。今、アジアの中で日本はいろんな意味でハンディキャップを持っているが、逆にいうとこれはチャンスである。半導体を近隣諸国が作り出すということは、今までそれに割いていた人材が多方面に使えるということだ。フィンランドにノキアという小さな会社がある。ここはヨーロッパ中の携帯電話を作っている。しかし、それだけに特化してしまったため、それ以外は他の国に依存している。ヨーロッパだからできたことだ。今までの日本は全てを自前でまかっていた。結果、局所だけ見れば負け戦だが、違う方面から見ればいろいろ

捨てられるものがある。福岡県が面白い動きをしている。ギガビットハイウェイというブロードバンドのインフラを作り、朝鮮半島と結んでいる。先ほど言ったようにブロードバンドで世界トップである韓国の資源と直結である。今までも週末はフェリーで行ったり来たりしていた。そういったネットワークが繋がると経済圏と一緒に考えるようになる。相互依存になる。実例はこのように沢山ある。この東部をどう考えるか手法はいろいろあるが、ヨーロッパ型のネットワーク社会というのも一つの選択肢だろう。

この東部ががんセンターを契機に日本を、いや世界をけん引できる地域になることを望む。

富士山麓先端健康産業集積構想 新しい都市のフロンティアを翔る

TESS委員長 / (株)シード代表取締役社長 西島昭男

静岡県東部へ健康産業を集積させ、新たな基幹産業の創出をはかる「富士山麓先端健康産業集積構想」は、また新しい都市づくりへのチャレンジでもあります。新たな産業集積は新たな居住人口を生みだし、新しいコミュニティを形成します。多くの人々が健康で充実した生涯を送ることに貢献する産業育成であるこの構想は、その目的にふさわしく、誰もが年齢、性別を問わず、健康管理、生涯学習、文化活動等が可能である充実したライフスタイルを実現でき、来街者に対してもオープンで同じような機会が与えられる都市が支えなければなりません。そのためには新しい都市生活を営める空間、コミュニティインフラ、交通インフラ、情報インフラ、さらに新しい就労形態や起業を奨励する文化、コミュニティ管理などを受け入れる社会システムまでもが創造されなければなりません。

新しい世紀は少子高齢化、グローバル化、IT、環境、医療、エネルギーなど私たちが取り組むべき多くの課題にあふれており、また、今後さらに加速するであろう技術の進化と社会動向の変化を



想うとき、絶えざる自己革新を内包した都市構造を、思想として、また仕組みとしてもつことが全国および国際レベルでの地域間競争を勝ち抜く必須の条件と考えられます。絶えざる革新には絶えざる実験が必要です。実験により蓄積されるノウハウを再投資して限りないイノベーションが継続されていくとき、他の都市とは明らかに異なる、常に先端的で、しかも豊かさゆとりで満たされた「まち」が創られていくものと確信しています。

交通、情報網の発達により人々の生活圏は拡大しています。一方、少子・高齢化の進行や長引く不況等を主な要因に財政面は悪化の一途をたどっており、こうした中、市町村合併を推進する動きが各地で活発化しています。平成13年5月にはさいたま市が誕生し、県内でも静岡・清水両市が合併の最終段階に入りました。時代の大きなうねりの中、市町村は今、岐路に立たされています。

動き出した「平成の大合併」17年3月に向けて加速する

明治20年代の「明治の大合併」、昭和30年代の「昭和の大合併」に続く、「平成の大合併」が進行しています。平成12年の行政改革大綱では市町村数を3,200余から1,000に再編することを目標としており、すでに西東京市、潮来市、さいたま市などが誕生しました。また、各都道府県で「合併重点支援地域」の指定が進んでおり、本年3月27日現在、34府県・90地域・395市町村に上っています。県内では静岡・清水両市と、磐田市・福田町・竜洋町・豊田町・豊岡村の2地域が指定を受けています。

合併推進の背景として、住民生活圏の拡大や

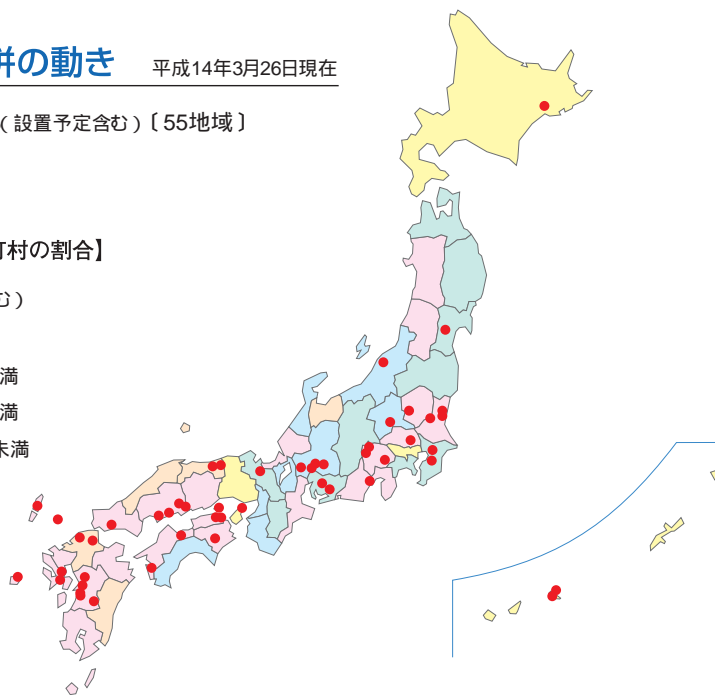
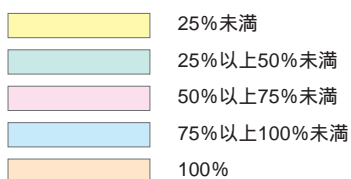
地域課題の多様化・広域化、地方分権の推進、行政効率の向上などが挙げられますが、国家財政の逼迫化に伴う地方財政制度の見直し圧力も大きな要因となっています。合併推進策の主なポイントとしては、市町村の自主的合併を前提に、手厚い財政的支援、合併後の議員の処遇への対応、市・政令指定都市への昇格条件の緩和、住民意向反映のための制度充実などが挙げられます。この財政的メリットが享受できる合併特例法の期限は平成17年3月。この時期をゴールとして合併を推進する動きは各地で加速しています。

全国に広がる市町村合併の動き 平成14年3月26日現在

● ...法定の合併協議会が設置されたところ(設置予定含む)〔55地域〕

【協議会・研究会等に参加している市町村の割合】

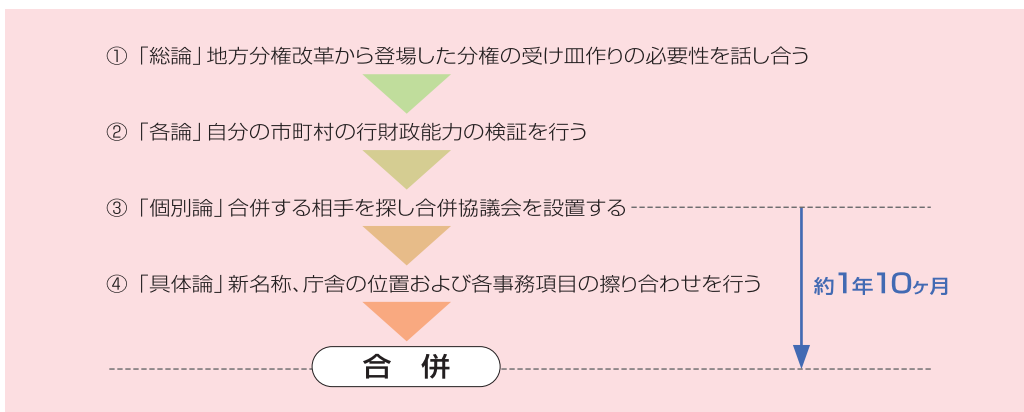
平成13年12月末現在(設置予定含む)



合併への道のり

合併への道のりは、地方分権改革から登場した、分権の受け皿作りの必要性を話し合う「総論」、自分の市町村の行財政能力を検証する「各論」、合併する相手を探し合併協議会を設置する「個別論」、新名称、庁舎の位置および各事務項目の擦り合わせを行う「具体論」に大別されます。

一般に法定の合併協議会を設置し、合併に到るまでの期間は約1年10ヶ月。西東京市を例にとると約1年5ヶ月かかっています。前ページで述べた合併特例法のメリットを活かすには少なくとも平成14年度中には個別論に入っている必要があります。



合併までの流れ（西東京市を例に）

平成11年 9月	田無・保谷両市において法定の合併協議会設置協議・規約の議決
10月	法定の合併協議会の設置・協議
平成12年 5月	新市建設計画の作成（都知事と協議）
7月	市民意向調査
8月	合併協定書のとりまとめ
”	協議成立 合併協定書の調印
”	両市議会で合併協定書の内容による合併について議決
”	合併申請書の作成 都知事への申請
10月	都議会の議決 知事の合併決定
”	都知事が合併の決定を自治大臣に届け出
11月	自治大臣が官報に告示
平成13年 1月21日	合併の成立 西東京市誕生

東部に芽吹く新しい動き

東部地域では、富士地区広域行政調査研究部会や沼津市清水町中核市推進協議会、賀茂地区の市町村合併を勉強する議員の会など、合併を模索する動きが各地で起こっています。

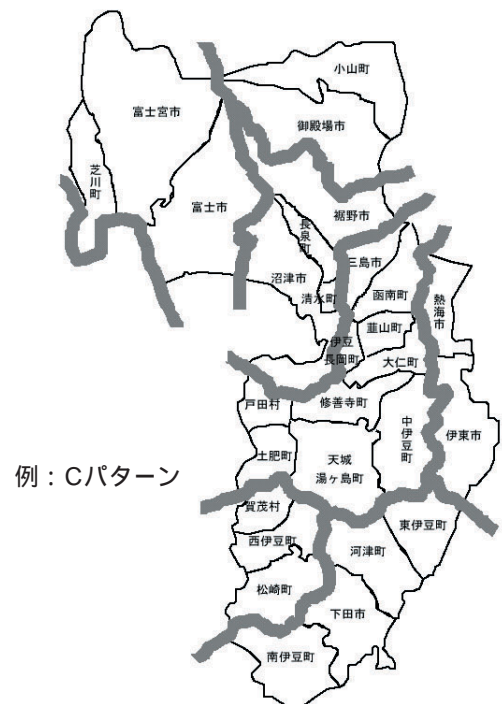
平成11年11月に発足した「東部広域都市づくり研究会」(沼津・三島・裾野市、函南・菫山・伊豆長岡・清水・長泉町)は今年度から合併問題に関する具体的研究に入ることを決めました。さらに、田方南部3町議員合併推進連絡会(修善寺・天城湯ヶ島・中伊豆町)同じく3町の助役を中心とした合併研究会も3月に発足しまし

た。

一方、県は「静岡県市町村合併推進要綱」を一昨年発表しました。これは平成9年度から4年間、広域行政推進研究会を中心に検討し、広域化する社会経済活動の状況等からみた既存の市町村の一体性や、財政面から検討される市町村の規模のあり方についてまとめたものです。

そこでは以下の4つの根拠に基づくパターン分けをしています。

- Aパターン...社会生活的一体性及び産業経済的一体性の観点からの合併パターン
- Bパターン...Aパターンに示される圏域の中で、更に結びつきの強い圏域を内包している地域を細分化し表示
- Cパターン...社会生活的一体性及び産業経済的一体性の観点からの合併パターンに広域的行政サービス体系及び政策的一体性誘導の観点を加えた合併パターン
- Dパターン...Cパターンに示される圏域の中で、更に結びつきの強い圏域を内包している地域を細分化し表示



しかし、合併とはあくまでよりよい地方自治の手段となるものであり、決してそれ自体を目標とするものではありません。市町村の長である首長や議員は合併によって地域がどう変わるかといったグランドデザインを住民に説明する責任があり、また、住民の意向を十分に汲む必

要があるのです。

懇話会では一昨年のさいたま市、昨年の西東京市など先行事例を視察。また、東部22市町村に独自に実施した合併アンケートの集計結果をもとに東部地域におけるより良い合併の姿を今後も模索していきます。

＊50年先を展望～静岡合併を日本の模範に＊

総務省行政体制整備室長 高島茂樹



戦後50年が経過し、いろいろな制度やシステムができ、現代はその利益を享受してきた世代だ。しかし、世の中の移り変わり、国際的な変化、政治・経済の変化、価値観の変化、そういったものに今までのシステムでは対応できなくなった。これからの行政には、住民の選択に応えうるような選択肢を多様に示しうる行政能力と、示した選択肢を実行できる財政能力が必要とされており、またこれが市町村合併が求められている大きな理由の一つである。これは決して小規模な自治体だけがやれば良いという話ではなく、静岡市や清水市ほどの規模であっても、住民のためにもっと良い体制がつかれないか、行政能力が向上できないか、財政的な受け皿として能力を向上できないかと追求していくことだ。今ここで合併するとならないとでは、将来に大きな差がついてくると思われる。

少子高齢化社会においては今のサービス水準を今の税負担水準で支えることができなくなる。市町村財政の単位をできるだけ大きくとり、受け皿を大きくすることで、今のうちから財政基盤の強化を図る必要がある。また、市町村合併によって一体的な都市基盤の整備が可能になり、その結果、新しい産業の集積を図ることができるなど、地域経済の活性化の手段としても有効である。

今こそ静岡合併を成功させ、政令指定都市へ移行し、今後50年を展望した自分たちの子供や孫に誇りうる新しい都市をつくる時だ。この静岡・清水の合併新市が、静岡県全体だけでなく、東海地方の中核として東海地方全体を引っ張り、さらに言えば日本全体の模範となるような立派な都市となることが期待されている。

(平成13年10月23日 静岡市・清水市政令指定都市市民会議での講演内容より抜粋)

サンフロントから情報発信

ラジオEAST

SBSラジオ

毎週土曜日
11:00~12:50

スタジオは東部全域 - 6年目のラジオイーストはますます積極的に公開放送を行っています。毎回1つの市町村をクローズアップ、その旬の魅力や食材をレポートする「GOGOイースト号!」や、イースト独自の視点でピックアップした話題を深く掘り下げる「イースト根ほり葉ほり」、母体とする懇話会会員の皆さんに懇話会活動をうかがう「EASTラウンジ」など、前にもまして充実の内容でお送りしています。

3月2日には放送300回を迎え、3月30日に記念特番を放送しました。西は浜松から東は神奈川まで、リスナーの幅も広がっています。ラジオイーストは今後も地域密着型情報番組としてがんばります。



新聞特集記事「風は東から」

平成13年4月～平成14年3月
静岡新聞東部版・朝刊
毎月第3火曜日掲載

毎月1回、東部発21世紀へのメッセージをテーマに静岡新聞に掲載している「風は東から」。4年目を迎えたことしは地域における新しい産業の在り方を取り上げ、「富士山麓先端健康産業集積構想」や、「東部に21世紀型の地域産業集積を」といったテーマで対談していただきました。また、伊豆観光の新たな魅力として注目を浴びている「花」をテーマに河津バガテル公園や伊豆各地の花めぐりを特集しました。

昨年に引き続き市町村合併を取り上げ、「西東京市」の視察報告や、富士宮の滞在型観光、伊豆の魅力満載の「新ゆうゆうネット伊豆」開設など、東部地域活性化の取り組みを積極的に配信しました。恒例の石川嘉延静岡県知事をお迎えした3月には、静岡がんセンターを核にした東部発展の可能性や100万都市が持つ魅力について語っていただきました。



平成14年度活動方針

富士山麓先端健康産業集積構想の 調査・研究と提案

県立静岡がんセンターが3月末、長泉町に竣工し9月に開院することになりました。これを契機に東部地域の振興を目指そうという『富士山麓先端健康産業集積構想』も3月中旬、戦略計画がまとまり、石川知事に計画書が提出されました。戦略計画には先端的研究開発の推進、新産業の創生と既存産業の活性化、医療・研究開発ネットワークの形成などが掲げられ、東部地域の将来に大きな影響を及ぼすことになってきそうです。

構想は国立遺伝学研究所や浜松医科大学、県立大学薬学部などと医療、医薬品メーカーの研究施設群との交流を刺激し、さらには伊豆地域を後背地とした健康関連産業を立地、育成するなど県全体を世界レベルで飛躍させる可能性をも秘めています。

サンフロント21懇話会としてもシンクタンクTESSを中心に、医療関連産業やビジネスの育成、都市基盤の整備はもとより、伊豆地域の温泉や景勝地などを活用した健康関連産業や教育環境・教育機関の整備、それらを可能にするための街づくりなども含めて、構想のあり方を調査・研究し提案していきます。



写真：竣工した県立静岡がんセンター

広域行政の推進（東部拠点都市の創造）

静岡市・清水市合併協議会は3月20日、最終協議会を開いて両市の合併を決め、これを受けて両市議会は4月18日、それぞれ合併案を可決し、来年4月には新「静岡市」が誕生することとなりました。両市の合併は静岡県全体の行政水準の底上げだけでなく、東海地域全域の行政基盤の飛躍につながるものと見られています。

市町村合併は、住民の税金を最も効率よく使うための手段とも言われ、少子高齢化が進む中、行財政基盤の強化は喫緊の課題となっています。県内では静岡・清水地域以外にも合併に向けた様々な動きや研究が進んでいます。東部地域でも沼津、三島など3市5町でつくる「東部広域都市づくり研究会」が合併問題に踏み込んだ議論を始めたほか、伊豆や富士地域でも合併を巡る論議が活発化しつつあります。しかし、特に東部地域では住民・市民の関心がいま一つ高まっていないのが現状で、それは合併後のイメージが描けていないことにも大きな理由があると見られています。

懇話会では、地方分権時代の市町村行政の有り様を具体的に提示するなどの活動を通して、正念場を迎えている広域行政の具体化、東部拠点都市づくりの構築に向けて引き続き問題提起を重ねていきます。

『新ゆうゆうネット伊豆』の運営・拡充と 伊豆の観光振興への支援

システム

旅の目的にあわせて温泉、グルメ、マリレジャーなどジャンルごとに検索でき、行き先を絞り込んでいく。スポットが決まると位置情報を利用して目的地周辺の史跡やレストラン、土産物店などといった情報も選び出せる。オリジナルな旅行プランも作成できる実用的なサイト。

運営・拡充

この『新ゆうゆうネット伊豆』は伊豆の22市町村で組織する伊豆地域観光活性化協議会の観光情報サイト『ゆうゆうネットIZU』を全面的にリニューアルしたもので、4月からスタートしました。

サンフロント21懇話会の設立当初からの懸案である伊豆観光情報センターにもつながるサイトとの判断から、懇話会が運営を受託しました。

14年度は運営を軌道に乗せると共に、15年度に向けて内容の拡充に力を入れていきます。

併せて、伊豆の観光の振興策についての研究も継続し、課題となっているカジノ構想やグリーンツーリズム、温泉の新しい活用法などを取り上げながら、具体的な戦略プランを提言していきます。

“伊豆ナンバー”の実現

伊豆の振興策の一つですが、実現を求める声が多かったため、敢て別項で掲げました。

“伊豆ナンバー”については、スクラムを組む三島、熱海、伊東、下田など19の市町村が国土交通省に要望しているほか、県も同様の要望書を出しています。

19市町村は、「継続的に伊豆を全国アピールしていくためにも伊豆ナンバーは是非必要！」としています。

懇話会としても、動く広告塔として全国で恒常的に伊豆をPRできる“伊豆ナンバー”の実現に取り組んでいきます。



会 員

氏名	会社名	役職	氏名	会社名	役職
相川 秀信	バカスのへそ	社長	岩田 篤	南伊豆町	町長
愛野 明宣	(財)静岡総合研究機構	専務理事	植草慎一郎	(株)康報社 植草新聞店	代表取締役専務
相原 郁子	(有)新井旅館	代表取締役	植松 郁男	(株)植松	代表取締役社長
青木喜代司	青木興業(株)	代表取締役	植松 眞	(株)トーヨーアサノ	代表取締役
赤堀 博	赤武(株)	代表取締役社長	白井 進	芝川町	町長
秋田 早苗	静岡新聞社・静岡放送	常勤顧問	内田 一仁	農事組合法人堂ヶ島洋らんセンター	代表理事園長
秋山 暢夫	沼津市立病院	病院長	内田 隆久	伊豆洋らんパーク	代表取締役
浅羽 愛子	あさば旅館	代表取締役社長	内田 文喬	内田法律事務所	弁護士
芦川 勝年	沼津市商店街連盟	会長	内野 敞太	大岡建設工業(株)	代表取締役
足立 能知	(株)フジタ静岡営業所	所長	宇野 統彦	(株)桃中軒	社長
荒 英俊	(株)富士急百貨店	代表取締役社長	遠藤 里美	日本ガス興業(株)	代表取締役社長
荒川 邦夫	(株)永盛丸	代表取締役	遠藤 忠男	(有)遠藤新聞舗	代表取締役
伊海 俊郎	(株)イカイ	代表取締役	遠藤 達哉	日本電気(株)沼津支店	支店長
井口 修一	(株)フジスポーツ	代表取締役社長	大井 一郎	(株)キンヤ	代表取締役
井口 賢明	あさひ総合法律事務所	所長	大石 克巳	三井生命保険相互会社沼津支社	支社長
池田 誠	池田病院	院長	大石 滋	静岡新聞社・静岡放送	代表取締役専務
池田 泰秀	(株)東海情報	代表取締役	大泉 雅靖	富士ロビン(株)	代表取締役社長
池谷 喜幸	(株)池谷商会	代表取締役	大川 清仁	伊豆長岡町	町長
伊澤 純一	静岡新聞社・静岡放送	取締役ラジオ局長	大川 松司	スルガカード(株)	代表取締役専務
石井 直樹	下田市	市長	大木理久夫	大富運輸(株)	代表取締役
石井 利平	(株)石井組	代表取締役会長	大古田和彦	山本被服(株)	取締役社長
石井 利平	富士商工会議所	会頭	大澤由紀子	静岡県富士県行政センター	所長
石川 諭	スルガ総合保険(株)	代表取締役社長	大城 伸彦	修善寺町	町長
石川征四郎	静岡県沼津財務事務所	所長	太田 貴久	(株)ブレーン	代表取締役
石崎 章吾	(株)エム・エス・エス	取締役相談役	大塚 浩	日本興亜損害保険(株)静岡支店沼津中央支社	支社長
石田 健二	(株)ハックキミサワ	代表取締役社長	大友 二郎	静岡県伊豆農林事務所	所長
石原 新二	(株)エムオーエートラベルサービス	代表取締役社長	大野 英市	熱海商工会議所	会頭
石原拓一郎	石原機械工業(株)	代表取締役社長	大野 数芳	(株)大野商店	代表取締役
石原 久夫	静岡新聞社・静岡放送	取締役編集局長	大野 昌仁	国土交通省中部地方整備局沼津工事事務所	沼津工事事務所長
石山 隆治	静岡新聞社・静岡放送	取締役編成局長	大橋 俊二	裾野市	市長
井出 信明	(株)井出組	代表取締役	大村 恵紀	大村歯科医院	院長
伊藤 教二	(株)伊豆新聞本社	代表取締役社長	大村 義政	静岡県熱海県行政センター	所長
伊藤 久志	静岡県富士工業技術センター	所長	小笠原一夫	宇徳通運(株)	代表取締役社長
稲葉 悦一	伊東商工会議所	会頭	尾形 充生	(株)静岡中央銀行	取締役社長
乾 精治	(株)スルガ銀行	専務取締役	岡野 光喜	(株)スルガ銀行	社長
井上 光一	静岡県中小企業団体中央会	会長	小川 恒秋	静岡県信用農業協同組合連合会沼津支店	支店長

氏名	会社名	役職
小栗 敬	宝不動産(株)	代表取締役
刑部 圭二	(有)啓伸社 刑部新聞店	代表
長田 開蔵	御殿場市	市長
長田 央	小山町	町長
落合 喜光	静岡県富士農林事務所	所長
小野 徹	小野建設(株)	代表取締役
小野寺喜一郎	富士設計(株)	代表取締役
大日方幸保	(株)地域システム計画研究所	代表取締役
海瀬 英治	中伊豆町	町長
梶 文雄	東京電力(株)沼津支店	支店長
柏木 忠夫	長泉町	町長
片山 修司	片山建設(株)	専務取締役
片山 劼	伊豆総合産業(株)	代表取締役社長
勝亦 一強	沼津魚市場(株)	代表取締役社長
勝又 敏雄	(株)カジマヤ	代表取締役社長
勝又 規雄	ライオンファイル(株)	代表取締役社長
勝間田久嗣	二葉建設(株)	代表取締役社長
勝又 英男	(株)勝又新聞店	代表取締役
勝又 泰治	(株)沼広	代表取締役
勝間田芳麿	(学)東駿学園 御殿場西高等学校	理事長
加藤 笑子	みしま酢玉子の会	代表
加藤 孝彦	(株)コーゲツ	代表取締役
加藤 昌利	(株)ホテル銀水荘	代表取締役副社長
金指 光義	(株)稲取観光ホテル	代表取締役
川口 市雄	熱海市	市長
河口陽二郎	(株)増進会出版社	取締役会長
川崎 幸雄	沼津魚仲買商協同組合	理事長
河津 市元	河津建設(株)	代表取締役社長
川見 勝則	大和ハウス工業(株)沼津支店	支店長
菊間 一光	熱海市観光協会	会長
菊間 秀典	(株)沼津東急ホテル	取締役総支配人
北岡 貴人	(株)暖香園	代表取締役社長
北村 重憲	(株)サザンクロス	代表取締役社長
木所 祺直	(有)ドルセ	代表取締役
木村 充	ホテルカタラ福島屋	代表取締役
口広 守	イオン(株)SC開発本部中部開発部	部長

氏名	会社名	役職
窪田 一郎	西伊豆町	町長
久保田平八郎	東和(株)	代表取締役
久保田正治	麒麟ビール(株)沼津支店	支店長
久保田正海	クボタコンサルタント事務所	代表
久保田隆三	春日製紙工業(株)	代表取締役社長
小池 政臣	三島市	市長
小出 國雄	沼津葬祭(株)	専務取締役
小島 邦彦	大成建設(株)静岡東部営業所	所長
五條 朝男	静岡新聞社・静岡放送	常務取締役
小谷 勇	(株)エスピーエス情報システム	代表取締役社長
後藤 孝	ビヨonz(株)	取締役社長
後藤 泰利	(有)トシ・ゴトー	代表取締役
後藤 行宏	(株)ゴトー	代表取締役社長
小林 省吾	(株)小林製作所	代表取締役社長
小見山 岳	米久(株)	代表取締役社長
近藤 安敞	近藤鋼材(株)	代表取締役社長
近藤 良夫	近藤良夫会計事務所	税理士
齊藤 公紀	大昭和製紙(株)	取締役会長
齊藤 大	伊東ガス(株)	代表取締役社長
齋藤 利一	三幸興業(株)	代表取締役社長
斎藤 衛	沼津市	市長
齋藤 稔	(株)斉藤組	代表取締役社長
齊藤 洋	沼津三菱自動車販売(株)	代表取締役社長
佐伯 隆彰	(有)佐伯新聞店	代表取締役
酒井 悌治	(株)エフエムみしま・かんなみ	代表取締役社長
櫻井 泰次	河津町	町長
笹崎 誠司	第一生命保険相互会社沼津支社	支社長
佐藤三武朗	日本大学国際関係学部	学部長
佐藤徳太郎	(株)佐藤建設	代表取締役社長
佐野 賢治	大興製紙(株)	取締役社長
佐野 清二	静岡県下田土木事務所	所長
佐野 正幸	(有)佐野新聞店	代表取締役
塩谷 敦子	(株)ニューフジヤホテル	代表取締役社長
志田 真澄	(株)志田商会	代表取締役
柴田 奄男	(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ	専務取締役
清水 和文	アメリカンファミリー生命保険会社東海営業本部沼津支社	支社長

会 員

氏名	会社名	役職	氏名	会社名	役職
清水 亘	静岡県富士財務事務所	所長	高藤 忠治	(株)静岡銀行	常務執行役員
庄司 睦	南駿農業協同組合	代表理事組合長	高橋 弘	日本ジャンボ(株)	代表取締役会長
真貝 陽一	野村證券(株)沼津支店	支店長	高橋 正明	(株)静岡銀行沼津支店	執行役員沼津支店長
進士 忠晴	西日本電信電話(株)沼津支店	支店長	滝口 一彦	大二製紙(株)	代表取締役
進士 昌明	東海大学開発工学部	学部長	竹内 幸夫	東伊豆町商工会	会長
杉田 至弘	静岡新聞社・静岡放送	取締役営業局長	竹下 雅和	鹿島建設(株)静岡営業所	所長
杉山 定久	南富士産業(株)	代表取締役社長	田代 寿夫	(株)田代新聞センター	代表取締役
杉山 裕將	(株)エヌピーエス	代表取締役社長	立岩 博明	立岩石材興業(株)	代表取締役
須沢 隆弘	(株)東広	代表取締役	立岩 博明	天城湯ヶ島町	町長
鈴木 一紘	静岡新聞社・静岡放送	取締役浜松総局長	田中 錦城	(株)ケイネット	代表取締役
鈴木 光一	マルスン(株)	代表取締役	田畑 真助	(株)田畑新聞店	専務取締役
鈴木 幸雄	静岡県富士土木事務所	所長	田村 明裕	明治製紙(株)	代表取締役社長
鈴木善之助	近鉄物流(株)	相談役	田村 又吉	東伊豆町	町長
鈴木藤一郎	伊東市	市長	千葉 慎二	(株)鈴木工務店	代表取締役社長
鈴木 尚	富士市	市長	千谷 基雄	富士通(株)沼津工場	工場長
鈴木 宏明	(株)鈴木新聞店	副社長	土屋 茂	小林電気工業(株)	代表取締役専務
鈴木 正俊	東海自動車(株)	取締役社長	土屋 順一	東海建設(株)	取締役施工部長
鈴木 真規	住友生命保険相互会社沼津支社	支社長	土屋 昭司	土屋建設(株)	代表取締役社長
鈴木 衛	土肥町	町長	土屋 詔二	日本エム・アイ・シー(株)	監査役
鈴木 芳洋	スルガコンピューターサービス(株)	代表取締役社長	土屋 正	(株)伊豆フェルメンテ	代表取締役社長
須田 延雄	大東紡工ステート(株)	代表取締役	土屋 紀雄	(株)土屋建設	代表取締役
諏訪部恭一	沼津信用金庫	理事長	土屋 幹夫	(株)幹洋堂土屋新聞店	代表取締役
諏訪部照久	(株)スワベ商会	代表取締役社長	外木 隆治	白幸産業(株)	代表取締役
清 恭治	富士錦酒造(株)	代表取締役	鳥井 明典	鳥井明典法律事務所	弁護士
瀬川 元治	全国共済農業協同組合連合会静岡県本部東部支所	支所長	仲亀 喬	静岡県沼津土木事務所	所長
関本 文彦	東海金属工業(株)	代表取締役社長	中川 種智	(株)下田大和館	代表取締役社長
関谷 盛次	宇久須温泉ホテルニュー岡部	取締役支配人	中川 勉	戸田村	村長
芹澤 明寛	協同組合沼津卸商社センター	代表理事	永倉 聡	沼津通運倉庫(株)	代表取締役社長
芹澤 暉二	伊豆箱根鉄道(株)	取締役社長	長島 囃雄	御殿場日本電気(株)	社長
芹澤 伸行	函南町	町長	中島 麗子	中島水産(株)	代表取締役会長
曾根 靖	五洋建設(株)静岡営業所	所長	中西 千秋	静岡県熱海財務事務所	所長
高尾 吉炳	静岡県東部県行政センター	所長	中原友一郎	静岡県東部健康福祉センター	所長
高木 和宏	伊豆経営研究所	代表	永松 太明	沼津商工会議所	専務理事
高木 一三	高木産業(株)	代表取締役会長	西島 昭男	(株)シード	代表取締役社長
高島 博行	和興産業(株)	代表取締役	西島 洋司	医療法人社団親和会 西島病院	理事長
高田 菊平	ニューデルタ工業(株)	代表取締役社長	西原 宏夫	(株)にしはらグループ	代表取締役社長

氏名	会社名	役職
西村 嘉夫	小泉アフリカ・ライオン・サファリ㈱	取締役團長
二宮 睦治	青木建設㈱	代表取締役
野田 一	東海食糧㈱	代表取締役社長
野村 玲三	㈱野村商店	代表取締役社長
野本二士夫	㈱コーリキ	会長
則竹 幹隆	㈱エスピーエスプロモーション	代表取締役社長
萩澤与三郎	静岡ガス㈱沼津支店	支店長
萩原 勲	伊東観光協会	会長
萩原 聰治	下田商工会議所	会頭
長谷川徳之輔	明海大学	教授
長谷川浩之	㈱エッチ・ケー・エス	代表取締役社長
波多野義秋	㈱西武百貨店沼津店	店長
花岡 志郎	静岡県伊豆県行政センター	所長
羽野 久雄	羽野水産㈱	代表取締役社長
原口 護	富士商事㈱ハトヤホテル	代表取締役
原田 昭一	静岡県沼津工業技術センター	所長
原田 誠治	静岡新聞社・静岡放送	常務取締役
一杉 真城	ヒトスギ塾	塾長
兵藤 真一	MOA広報局	事務局長
平井弥一郎	清水町	町長
広瀬 良孝	日産火災海上保険㈱沼津支社	支社長
深澤 進	松崎町	町長
福富 俊志	積水ハウス㈱沼津支店	支店長
伏見 一成	静岡新聞社・静岡放送	東部総局長
藤原 規夫	㈱フジワラ	代表取締役
古井 正康	日本生命保険相互会社沼津支社	支社長
古谷 青游	㈱蓬萊旅館	代表取締役
北條 武史	エスピーエスメディアサービス㈱	代表取締役社長
星野 茂	㈱星野新聞堂	代表取締役
堀内光一郎	富士急行㈱	取締役社長
増田 秀次	㈱関東精工	代表取締役会長
増田 芳孝	富士通㈱沼津支店	支店長
松井 純	静岡新聞社・静岡放送	取締役社長
松井 大英	了仙寺	代表役員
松浦 雄三	地域振興整備公団静岡東部特定再開発事務所	所長
松尾 忠彦	㈱エーティー・エンジニアリング	取締役社長

氏名	会社名	役職
松金 健一	静岡コンサルタント㈱	代表取締役社長
松下 隆夫	静岡県熱海土木事務所	所長
松田 達也	ネットトヨタ静岡㈱	代表取締役社長
松永 淳	静岡新聞社・静岡放送	常務取締役
松本 美代	㈱坐漁荘	取締役 女将
間野 茂木	堂ヶ島アクーユ三四郎	代表取締役社長
眞野 基夫	㈱沼津第一青果	代表取締役社長
三田 仁	特種製紙㈱	代表取締役社長
三井 紀男	安田生命保険相互会社沼津支社	支社長
峰田 武	三島商工会議所	会頭
宮城島安宏	静岡新聞社・静岡放送	常務取締役
三輪 俊城	ホテル沼津キャッスル	代表取締役
村上 正人	駿河信用金庫	理事長
室伏 勝宏	みしまプラザホテル	代表取締役
室伏 進	フジ産業㈱	代表取締役
室伏 正文	㈱丸東工業所	代表取締役
望月 保身	望月法律事務所	弁護士
望月 良和	大仁町	町長
森 延敏	原町商工会	会長
森 正憲	㈱安心堂沼津店	沼津店店長
森 光行	静岡県東部農林事務所	所長
森田 正徳	伊豆太陽農業協同組合	代表理事組合長
八木 和男	㈱八木繊維	代表取締役
安田 昌代	㈱ホテル安田	代表取締役
矢田 利雄	沼津米穀卸㈱	代表取締役社長
矢田部正巳	三嶋大社	宮司
矢部 彰造	㈱マキヤ	専務取締役
山口 憲祐	東海シティサービス㈱	代表取締役社長
山口 龍右平	㈱土肥観光ホテル湯の花亭	代表取締役
山田 一意	日本ベーレー㈱	代表取締役社長
山田 恒夫	伊豆信用金庫	理事長
山田 勇次郎	富士市農業協同組合	代表理事組合長
山田 幸広	㈱アドバンス・コミュニケーションズ	代表取締役社長
山中 崇弘	静岡新聞社・静岡放送	常務取締役
山中 満明	㈱魚勝	代表取締役
山本 英一	㈱東平商会	代表取締役

会 員

氏名	会社名	役職
山本 賢二	静岡県下田財務事務所	所長
山本 豊一	公認会計士山本豊一会計事務所	所長
山本 博信	大信水産(株)	代表取締役
山本 誠	富士信用金庫	理事長
山本 正和	賀茂村	村長
山本 淑子	(株)伊東大和館	専務取締役
横井 良之	(有)京都もなみ	代表取締役
吉川 正明	(株)サンエイ	代表取締役
依田 邦雄	(株)アイム	トップマネジメントリーダー
米山 寛	(株)万城食品	代表取締役
渡邊 修	(株)関電工静岡支店	支店長
渡辺 紀	富士宮市	市長
渡辺解太郎	韭山町	町長
渡辺幸一郎	(株)三島新聞堂	代表取締役
渡辺 安弘	三盛自動車販売(株)	代表取締役
渡邊 嘉子	医療法人社団満寿美会 渡辺医院	理事長・医師

氏名	会社名	役職
<会員の交代>		
上野 忠司	静岡県熱海財務事務所	所長
上村 税男	東海大学開発工学部	学部長
内山 徹	三井生命保険相互会社沼津支社	支社長
大井 信昭	静岡県熱海県行政センター	所長
後藤 和英	静岡県東部県行政センター	所長
佐藤 光義	(株)佐藤建設	取締役副社長
戸塚 博夫	静岡県富士農林事務所	所長
戸塚 好之	静岡県富士工業技術センター	所長
中西 千秋	静岡県富士財務事務所	所長
早川 公康	静岡県下田財務事務所	所長
府川 博明	静岡県伊豆県行政センター	所長
松村 英明	静岡県下田土木事務所	所長
矢島 秋彦	大成建設(株)静岡東部営業所	所長
渡辺 力	静岡県沼津財務事務所	所長
<入会>		
大久保晴隆	静岡県田子の浦港管理事務所	所長

県東部市町村長

氏名	市 町 村	役 職
石井 直樹	下田市	市長
岩田 篤	南伊豆町	町長
白井 進	芝川町	町長
大川 清仁	伊豆長岡町	町長
大城 伸彦	修善寺町	町長
大橋 俊二	裾野市	市長
長田 開蔵	御殿場市	市長
長田 央	小山町	町長
海瀬 英治	中伊豆町	町長
柏木 忠夫	長泉町	町長
川口 市雄	熱海市	市長
窪田 一郎	西伊豆町	町長
小池 政臣	三島市	市長
斎藤 衛	沼津市	市長
櫻井 泰次	河津町	町長
鈴木藤一郎	伊東市	市長
鈴木 尚	富士市	市長
鈴木 衛	土肥町	町長
芹澤 伸行	函南町	町長
立岩 博明	天城湯ヶ島町	町長
田村 又吉	東伊豆町	町長
中川 勉	戸田村	村長
平井弥一郎	清水町	町長
深澤 進	松崎町	町長
望月 良和	大仁町	町長
山本 正和	賀茂村	村長
渡辺 紀	富士宮市	市長
渡辺解太郎	菰山町	町長

県東部選出県議団 < 県議会議員 >

(平成14年3月31日現在)

氏名	住 所
宮田 行正	田方郡
水口俊太郎	田方郡
石橋 康弘	田方郡
小坂寿美夫	駿東郡
込山 正秀	駿東郡
多家 一彦	沼津市
蓮池 章平	沼津市
杉山 盛雄	沼津市
中田 孝幸	沼津市
田島 秀雄	熱海市
豊岡 武士	三島市
岩田 政雄	三島市
須藤 秀忠	富士宮市・富士郡
秋鹿 博	富士宮市・富士郡
吉川 雄二	富士宮市・富士郡
佃 弘巳	伊東市
遠藤 榮	富士市
長崎 国男	富士市
野澤 洋	富士市
植田 徹	富士市
小野 健吾	御殿場市
加藤 丈能	御殿場市
森 竹治郎	下田市・賀茂郡
鳥澤 富雄	下田市・賀茂郡
原 文雄	裾野市

平成13年度にお亡くなりになった会員の方は次の通りです。

齊藤知三郎 大昭和紙工産業(株)代表取締役社長
永倉 芳郎 沼津商工会議所会頭、沼津通運倉庫(株)取締役社長
山岸 武正 (株)ヤス斗代表取締役会長
多田 舜一 (株)東静ビル・エンタープライズ取締役相談役

改めて、ご冥福をお祈り致します。

サンフロント21懇話会幹事(50音順、敬称略)

氏名	会社名	役職	住所
石井 利平	富士商工会議所	会頭	富士市
石田 健二	(株)ハックキミサワ	代表取締役社長	横浜市
尾形 充生	(株)静岡中央銀行	取締役社長	沼津市
岡野 光喜	(株)スルガ銀行	社長	沼津市
梶 文雄	東京電力(株)沼津支店	沼津支店長	沼津市
北岡 貴人	(株)暖香園	代表取締役社長	伊東市
後藤 全弘	沼津商工会議所	副会頭	沼津市
小見山 岳	米久(株)	代表取締役社長	沼津市
齊藤 公紀	大昭和製紙(株)	取締役会長	富士市
諏訪部恭一	沼津信用金庫	理事長	沼津市
高藤 忠治	(株)静岡銀行	常務執行役員	沼津市
二宮 睦治	青木建設(株)	代表取締役	熱海市
萩原 聰治	下田商工会議所	会頭	下田市
三田 仁	特種製紙(株)	代表取締役社長	長泉町
峰田 武	三島商工会議所	会頭	三島市
矢田部正巳	三嶋大社	宮司	三島市

< 行政センター所長 >

(平成14年3月31日現在)

大澤由紀子	静岡県富士県行政センター	所長
大村 義政	静岡県熱海県行政センター	所長
高尾 吉炳	静岡県東部県行政センター	所長
花岡 志郎	静岡県伊豆県行政センター	所長

< アドバイザー >

大坪 檀	静岡産業大学	学長
------	--------	----

< 常任顧問 >

小谷 勇	(株)エスピーエス情報システム	代表取締役社長
鈴木 一紘	静岡新聞社・静岡放送	取締役浜松総局長

サンフロント21懇話会運営委員(50音順、敬称略)

氏名	会社名	役職	住所
浅羽 愛子	あさば旅館	代表取締役社長	修善寺町
荒川 邦夫	(株)永盛丸	代表取締役	戸田村
内田 一仁	農事組合法人堂ヶ島洋らんセンター	代表理事園長	西伊豆町
内田 隆久	伊豆洋らんパーク	代表取締役	大仁町
宇野 統彦	(株)桃中軒	社長	沼津市
大木理久夫	大富運輸(株)	代表取締役	沼津市
小野 徹	小野建設(株)	代表取締役	三島市
大日方幸保	(株)地域システム計画研究所	代表取締役	沼津市
片山 叅	伊豆総合産業(株)	代表取締役社長	伊東市
勝又 規雄	ライオンファイル(株)	代表取締役社長	裾野市
久保田隆三	春日製紙工業(株)	代表取締役社長	富士市
後藤 孝	ピヨonz(株)	取締役社長	富士市
齊藤 洋	沼津三菱自動車販売(株)	代表取締役社長	沼津市
塩谷 敦子	(株)ニューフジヤホテル	代表取締役社長	熱海市
柴田 竜男	(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ	専務取締役	熱海市
諏訪部照久	(株)スワベ商会	代表取締役社長	長泉町
清 恭治	富士錦酒造(株)	代表取締役	芝川町
高木 和宏	伊豆経営研究所	代表	賀茂村
土屋 紀雄	(株)土屋建設	代表取締役	下田市
西島 昭男	(株)シード	代表取締役社長	三島市
野本二士夫	(株)コーリキ	会長	菰山町
長谷川浩之	(株)エッチ・ケー・エス	代表取締役社長	富士宮市
羽野 久雄	羽野水産(株)	代表取締役社長	沼津市
一杉 真城	ヒトスギ塾	塾長	沼津市
増田 秀次	(株)関東精工	代表取締役会長	芝川町
松井 大英	了仙寺	代表役員	下田市
室伏 勝宏	みしまプラザホテル	代表取締役	三島市
安田 昌代	(有)ホテル安田	代表取締役社長	伊豆長岡町
山口左右平	土肥観光ホテル湯の花亭	代表取締役	土肥町
山本 淑子	(株)伊東大和館	専務取締役	伊東市



SF サンフロント21
懇話会

発行 平成14年 5月23日
〒410-0892
沼津市魚町1番地サンフロント5F
静岡新聞社・SBS静岡放送東部総局内
事務局 TEL.055-962-6520